

レポ ー ト



2013 大学教育フォーラム in 兵庫大学
～地域の課題解決に向けて大学は何ができるのか～

兵庫大学 学長室長 副島 義憲

兵庫大学では、平成24年度に「地域社会における生涯学習社会の構築と大学・自治体の役割」と題して文部科学省と共催で熟議を開催した。その時の報告は本誌第8号(2012年10月号)に掲載されている。本学では昨年度の熟議の趣旨に引き続き、表記の題でフォーラムを開催した。UEJ事務局から今回も熟議後の発展を知るために、今回のフォーラムの概要を報告して欲しいという依頼があったので、以下にまとめて掲載する。



兵庫大学

1 趣旨・目的

平成24年6月に策定された「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」を受け、「地域の課題解決のために大学が取り組む意義と効果を考える機会」として及び「地域活性化・ネットワークづくりを推進する大学のあり方を考える機会」として本フォーラムを開催した。

2 プログラム

第一部 13:30～15:00 基調講演「大学COC ～人作りと実学で地域に支えられ、『地(知)の拠点』として地域を支える大学への道～」
原陽一郎(長岡大学前学長)

第二部 15:20～17:20 パネルディスカッション「“地域の大学”の課題
～大学改革実行プランとの関わりから～」

パネリスト 原 陽一郎 (長岡大学 前学長)
石橋 晶 (兵庫県教育委員会事務局 教育企画課長・
前文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐)
樽本 庄一 (加古川市長)
加茂 保明 (加古川商工会議所 専務理事)
三浦 隆則 (兵庫大学 学長)
コーディネーター 吉原 恵子 (兵庫大学 生涯福祉学部長)

3 場所

兵庫大学 11号館 201教室
(兵庫県加古川市平岡町新在家 2301)

4 対象

国公立大学及び高等学校の教職員、行政・産業界の関係者、一般市民

5 参加者数

186人

6 各プログラムの内容

第一部 基調講演(13:30~15:00)

「大学COC ~人作りと実学で地域に支えられ、『地(知)の拠点』として地域を支える大学への道~」

I. 概要

講師の原氏は、66枚に及ぶパワーポイントのスライドに基づき、大学改革が求められる背景や大学が果たすべき社会的責務を説明した後、典型的な地域の大学である長岡大学を事例に、学長として推進してきた地域貢献の取り組みを紹介し、他大学や自治体等参加者の参考に供した。講演の概要は以下のとおりである。

II. 内容

1. 今なぜ、大学改革は必要なのか、…大学が果たすべき社会的責務

(1) 社会の変化に対応して多様化してきた今の大学

講演の冒頭、原氏は、大学改革を進めるにあたり、大学に対する正確な

理解が必要であるとして以下の①~③を、大学のあり方を考えるポイントとして④及び⑤を指摘した。特に④及び⑤は、地方に位置する中小規模大学の生きる道を示唆するものであると思われた。



原 陽一郎 氏

- ①大学職員であれば誰でも知っているマーチン・トロウの大学発展段階説の通りに大学は変わっており、社会との関係において大学はまさに社会と一体化することが求められていること、学びに対する姿勢も、理論より実際、書物よりも行動、一人よりもグループというように変化していること
- ②大学進学率の上昇は豊かな社会では世界共通の現象であること
- ③大学進学率が50%を超えると当然のことながら学力格差が拡大し、知的職業の拡散・増加と相俟って、従前大卒が就かなかつたサービス職、作業職にも就職していること
(このことは中卒、高卒の就職難につながっている)
- ④中教審2005年答申(将来像答申)で示された「大学の機能別分化」の何に重点をおくのかを明確にすること
- ⑤高校生にとってこれからの大学の賢い選び方は、将来の就職先を視野に入れて経済性と立地を重視

した上で、偏差値ではなく自分の学力に合ったところを選択することを勧めたいこと

(2) 日本の大学への不満、欧米との比較で

次に、原氏が学長に就任した後、大学の戦略を立てるためには自身が勉強する必要があるとして半年間をかけて戦略を取りまとめたとのエピソードが紹介された。とりまとめた戦略は『長岡大学ブックレット⑰ いま、なぜ大学改革か…21世紀の新しい大学像は』に収録されている。このうち講演の中では、①日本の大学改革はアメリカモデルを志向していること、②日本の大学の研究は質量ともに2流であること(論文引用件数、特許出願件数等の日米比較)、③日本の大学はイノベーションの起点となっていないこと、④実学と人づくりができていないこと、⑤今の若者は社会的弱者となっていること(消費と楽しいだけの日常生活を送り、親の過保護あるいは無関心放任主義や子ども同士の社会体験の少ない環境等から、成長過程で発達課題をクリアしてこなかった)、発達障害的若者も増加していること、⑥内こもり・孤立型の若者が増え、不登校から退学となり、ニート、フリーター生活を送った後、ワーキング・プアという深刻な社会不安となっていること、⑦就職活動で“立ちすくむ”大学生が増加していること等、日本の大学が抱える問題点について説明がなされた。この現実を踏まえた上で、各大学は戦略を立てる必要がある。

(3) 日本の大学改革の流れと方向

ここでは、1987年以降の高等教育に係る主な答申について紹介があり、とりわけ中教審1998年答申(競争的環境の中で個性が輝く大学)と中教審2005年答申(将来像答申)は大学教育改革のグランドデザインを示しているとの見解が示された。また、質保証システムの確立は喫緊の課題であるが、全体的に進んでいる国立大学に比べて公立大学は意識が低く、私立大学は2極分化しているとの指摘がなされた。

2. 生き残りを賭けた大学改革と地域貢献…長岡大学の場合

私立大学の45%が定員割れであり、とりわけ地方・小規模・新設の大学は深刻である。長岡大学もこれに全部当てはまっており、2001年の開学当初から定員割れの状態であった。開学1年後の理事会で定員割れを問題視され、改革に取り組むことになった。改革の流れは次のとおりである。

- 2001年4月 大学設置…最初から定員割れ
- 2002年7月 理事会で定員割れを問題視、対策検討の小委員会を設置
- 2003年1月 理事会小委員会答申…「教育力」と「地域密着度」の再構築を急げ
- 2003年5月 理事長が交代、「長岡大学緊急アクションプラン」を提示
- 2003年8月 大学内に基本構想委員会を設置
- 2003年12月 カリキュラム検討委員会設置
- 2004年4月 学長が交代、教授会で「改革の基本方針」を発表
- 2004年10月 「長岡大学改革宣言」の学内外発表…基本理念と中期目標

大学改革では、「教育力と地域密着度の再構築」という理事会の基本方針にしたがって、「地域社会の発展に貢献する幅広い職業人を育てる“人づくり”と“実学実践教育”をビジョンとして実質就職率100%、学生に充実感、達成感、満足感を実感させることを目指すこととした。

戦略のキーファクターは、大学改革の流れに乗ること、弱みを強みに変えることであるととらえ、小規模な大学という弱みを、教職員が結束し易いという強みに変えて面倒見の良い組織的な教育を行うと共に、長岡に立地しているという弱みを産業集積がある中核都市という強みととらえて地域の教育力をフル活用することとした。

教育プログラムを進化させる取り組みとして、2005年度より「ビジネス展開能力開発プログラム」を導入した。同プログラムが基礎となり、相次いでGPに採択され、大学改革の流れに乗ることとなった(「産学融合型専門人材開発プログラム-長岡方式」→現代GP:実践的総合キャリア教育部門(2006~2008年度)、「学生による地域活性化提案プログラム」→現代GP:地域貢献地元型部門(2007~2009年度)、「3つの就職力一体形成支援プログラム」→学生支援推進事業(2009~2011年度))。なお、GP申請は教員有志と学長が中心になって取り組んでいる、採択は全体のロジックがポイントである、との補足説明がなされた。

改革の成果としては、①私学事業団の「定員割れ改善計画」支援事業の中間評価はランクA(学生数が計画通り増加するとともに、帰属収支が改善(2009年度黒字化達成))、②学生の満足感、達成感、充実感の向上(50%→70%)、③学生退学率減少(5%→1~3.6%)、④資格取得者大幅増加(30~40人→150人前後(販売士1級、日商簿記1級、TOEIC700点以上))、⑤就職率向上(95%→98%)、⑥課外活動活発化(特に地域に対して)が挙げられる。また、教育改革、地域貢献、経営改革について、マスコミで取り上げられることが増加するとともに、講演依頼や視察来訪が増えた。

学長を退任した現在の所感として、大学は10年は生き延びたが、崖っぷちにいることには変わらない、3年以内に質保証システムを確立するとともに、地域社会をターゲットに戦略的広報宣伝活動を展開していく必要があると考えている(大学の中身を充実しても学外に対して積極的に発信しない限り評価されない)、また、大学間競争は戦略の時代から戦闘力の時代へ移行しており、進化する組織能力(戦闘力)をどれだけ速やかに構築できるかが最大の課題ではないか、との見解が示された。

3. 大学の地域貢献活動が生み出すもの…地域貢献度8位の実績と先進的事例から

長岡大学の地域貢献事例として、以下の通り紹介がなされた。大学の地域貢献に対して地元は好意的にとらえており、新潟県からは、①体育館の改築に特別補助を行うとともに、②2年連続して県内私立大学魅力アップ支援事業の対象とした。また、長岡市は、①文化講演会の企画に全面的に協力するとともに、②イノベーション人材養成プログラムに市の奨学金制度を適用する等の支援を行った。他方、市民に対する知名度は低く、大学としての評価も依然として低い。今後は産学連携で実際に利益を生むこと、高大連携を通じて教育レベルを上げていくことが課題となる、との見解が示された。なお、文部科学省「大学教育改革プログラム合同フォーラム」、経済産業省「社会人基礎力養成グランプリ大会」では参考になる先進事例が数多く紹介されている、との情報提供があった。

- (1) 日本経済新聞「全国大学地域貢献度調査」で全国8位にランク
- (2) 長岡市内3大学1高専で包括的連携協定を締結(長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学及び長岡工業高等専門学校)
- (3) 学外とのお付き合いすべてが地域貢献

①市民団体関係

地域コラボサークル

- ・地域とのコラボを目的としたサークルが活動
- ・地域コーディネーターが支援。地域コーディネーターは、学生の課外活動の支援の強化を図ることを目的として導入された制度。学外者が担当。月に4回程度大学に来ていただき、地域での活動を考えている(行っている)

②一般市民関係

学園祭、ウインターコンサート、長岡祭への参加

- ・ライブコンサート、市民サークルパフォーマンス、サークル活動のプレゼンの他、学生グループがベンチャー模擬店を出店。学生グループのプロジェクト実践・ビジネス体験の場となっている。学生は準備に3ヵ月かけ、事業構想(事業コンセプト)→事業計画(業績目標)→準備(プロジェクト・

マネジメント)→営業(オペレーション)→顧客の評価→決算・利益処分を体験する。

文化講演会

- ・生涯学習センター(1994年4月1日設立(短大時代))で実施
- ・2004年度以降、一般市民向け講座として毎年実施。
- ・内容は、原則として中等・高等教育及び若者の今日的課題としている。

③地元産業界関係

イノベーション人材養成プログラム

- ・目的は、長岡市「地域再生計画」において、産業活性化にもっとも重要とされる「イノベーション人材」を養成すること
- ・地域の産業界の実情に適応した実学本位の体系的なMOT教育、長岡市及び長岡商工会議所等との連携による「イノベーション人材育成連絡協議会」の設置、課題持込型PBL(プロブレム・ベースド・ラーニング)が特徴
- ・「他人のふんどしで相撲を取る戦略」・・・質の高い実務家向け講座は資金と質の高いプログラムとインストラクターが必要であり、地方の小規模大学では限界がある。資金は経済産業省、文部科学省等の補助金を活用し、人材とノウハウは慶應義塾大学、東京大学、東レ経営研究所等の協力を仰いだ。
- ・2006年度は経済産業省「実践MOT教授法導入試行事業」、2007～2009年度は文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業、2010年度～大学自主事業(長岡市からの一部補助)として実施
- ・地域研究センター(2001年4月1日設立(短大時代))で実施
- ・同センターは2005年に全国で最初に商工会議所(長岡)と協定を締結
- ・毎年、地域の産業人と行政担当者を対象としてシンポジウムを開催
- ・機関紙「地域研究」は第12号(通巻22号)まで発行

④地方自治体関係

学生による地域活性化プログラム

- ・目的は、①学生グループによる長岡地域の課題の現地調査研究、解決方策の提案、②学生の社会人基礎力向上と地域貢献をめざす、の2点。
- ・効果として、①学生の成長(教員は6割以上の学生の能力が上がったと評価し、学生の自己評価も5割以上が自分の能力が上がったと感じている。)、②地域の関係者の喜び(長岡市長は学生からの提案を真剣に検討するよう関係部局に指示し、1～2割は何らか形で活用されている。)、③学生・教員の諸活動の地域への拡がり、を挙げることができる。
- ・学生による“プロジェクト推進型活動”の意向に応え、人間力を伸ばさせることを目的として、2007年度より「長岡大学公募型人間力育成奨励金」(別称「ヒューマン・パワーアップ・プロジェクト」)として創設。長岡大学後援会が支持し、奨励金は後援会から提供されている。

4. 大学COCこそが地方の大学の生きる道・・・まとめ

原氏が得た情報によれば、経済産業省では、経済の健全な成長には分厚い中間層の質の向上が不可欠であり、中間層の教育は中下位層の大学(地方の公立、私立大学に多い)を中心に行われていることから、中下位層の大学の質の向上と産業界の変化するニーズへの対応を可能とする大学教育システムの構築が必要であるという議論があり、この議論が、中央教育審議会大学分科会大学教育部会における議論に発展しているとのことである。

その上で、COCは、こうした中間層の人材育成を推進するために、学生の実践的能力の向上を図り、豊かな人材を創出し、地域の活性化につなげる、学生を中心とした地域・大学連携事業であり、社会科学系の地域イノベーション支援事業である、との認識が示された。さらに、COCを推進する大学側の条件としては、①地域社会、地域の産業界との信頼関係、②大学のビジョン、教員、職員を

統合した組織能力の高さ、③教員の専門能力と地域の課題に対する理解、④学生の地域への関心度と意欲と行動力がポイントではないか、との見解が示された。

講演の最後に、フロアから出された、改革推進のポイント・原動力に関する質問に答える形で原氏は次のように語った。

「危機意識が大学を変える。改革には組織力が必要、特に事務職員の力が必要である。長岡大学の改革のアイデアは教育職員から出てきたが、教育職員は入れ替わりが多く蓄積されない。先進大学はいずれも事務職員が中心となって改革を推進している。改革を継続していくには事務職員の力が必要である。」

第二部 パネルディスカッション (15:20~17:20)

「“地域の大学”の課題 ～大学改革実行プランとの関わりから～

I. 概要

5人のパネリストがテーマに沿って、それぞれの立場から問題提起を行い、その後パネリスト同士の意見交換がなされた。これらを受けて、パネリストとフロアとのやりとりにより内容整理を行い、“地域の大学”の課題について理解を深めた。

II. 内容

(1) パネリストの発表

①石橋 晶 (兵庫県教育委員会事務局教育企画課長・前文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐)

「“地域の大学”の課題 ～大学改革実行プランとの関わりから～」

これからの大学の役割は「…成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するもの…(教育基本法第7条)」であるが、その舞台はローカルとグローバルである。具体的にローカルとしての地域における大学の役割を位置づけるに当たって、「地域社会の核となる高等教育機関の推進(COC構想)」では、大学の組織として、現実的な課題解決に積極的に取り組む姿勢が求められている。大学のCOC機能の強化として、大学の教育研究の機能向上が地域の課題解決が役立ち、その成果がまたフィードバックされる循環が期待される。大学のミッションを考えると、社会人が学べる場と環境の整備は喫緊の課題である。地域に根付いている大学であれば、地域住民の学習ニーズもとらえやすいのではないかと。兵庫県の大学数は全国第4位であり、学習環境は恵まれている。地域の大学は、地域の課題解決のためにシンクタンクとして機能するとともに、有為な人材の育成に寄与することが求められている。

②樽本 庄一 (加古川市長)

「“地域の大学”の課題 ～大学改革実行プランとの関わりから～」

兵庫大学は、加古川市の「地域に大学を」との要望により設立され、17年が経っている。全国的な流れとして、大学の生き残りのためにも、地域と連携推進が求められている。今回のフォーラムも大学の地域における立ち位置の確認ということだと理解している。

兵庫大学は“地域の大学”というよりは、“地域にある大学”との意識ではないか。地域に大学があることで期待される効果には、「経済的効果がUP」「街全体が若々しくなる」「文化レベルが向上」「社会人教育



樽本 庄一 氏

の充実」などがあるが、とくに「地域の課題解決」には大きな期待を寄せている。しかし、現状では兵庫大学と地域の間にはうまく摺り合わせができていない2つの側面がある。

一つは、双方の資源の有無・多寡の調整である。

もう一つは、連携事業や政策提案などのニーズ調整である。今後、教員だけでなく、主に学生が地域に出て、地域に溶け込んで活動することにより、「地域住民のニーズ」を知り、「学生の学び」を育み、「大学が持つ豊富な資源」を活用して「地域に必要な大学」になっていただきたい。

③加茂保明(加古川商工会議所 専務理事)

「加古川商工会議所若者就職応援事業(平成23~24年度加古川市緊急雇用事業)」

地元の企業をよく知らず、大企業・人気企業ばかりに目が行ってしまう学生、また、就職できてもすぐに辞めてしまう学生、定職に就かない学生が増えてきている。学齢の早い時期から働くことの意義を学び、職業観を養うことにより、希望する進路に沿った職業選びができるのではないか。このような考えから、地元企業が若者の就職をどう考えているのか紹介する。加古川商工会議所では、(1)企業見学ツアーでは、仕事の現場を体感して働くイメージを培う、(2)地元企業を覚えていただき、大学卒業後に地元に戻っての就職を促進する目的で「若者就職応援事業」を行なっている。見学者の高校生は、普段は見られない企業の裏側が見ることができた、いろいろな職業の働き方を知って勉強になった、どの企業でも働いている人が自分の仕事に誇りを持っていることに感銘を受けたなど気づきや感想を述べた。一方、企業からは、先生も見学してほしい、地域の繁栄のためにも地元企業への就職をめざしてほしいといった意見が寄せられた。

「就職活動応援フォーラム」では、社会人にもとめられる、世代の違う人と意思疎通ができる力、問題(課題)を自分で作り解決し続ける力、価値観の異なる人との触れ合いを通して違う考え方や思考を発見できる力などを学生は身につけてほしいとの意見が出された。商店街の衰退と活性化への道筋を引用しながら、地域の大学のこれからの課題を考える。大学は、少子化により学生募集はしのぎを削っている。サービスの向上と独自性を出して魅力を高める必要があるが、目を引く看板(人気教員や人気学部等)や人寄せイベントだけではいけない。より専門性の高い知識・技術をもった教職員、施設などにより、本質的な大学サービスを提供し、新陳代謝機能をもって、地域を支える人材を輩出して行くことが求められる。中小企業についての理解を今後広めていくことは、商工会議所の課題である。

④原 陽一郎(長岡大学 前学長)

「大学教育の目的は何か？」

基調講演とは異なる角度から、大学教育の本質的な点について話をしたい。自分自身が就職した時、最初に直面したことは、「会社にとって大卒って何だ?」「大卒らしいサラリーマンになるにはどうしたらいいのか?」という問いだった。企業が大卒に求めているものは、短大卒や専門学校卒と異なる。熱意・意欲、行動力・実行力、協調性は共通しているが、とくに大卒には「論理的思考力」「表現力」などが求められている。採用試験に目を向けてみると、SPIという筆記試験が実施されることが多いが、この内容は実際には中学卒業レベルの言語能力と非言語能力で構成されている。大卒には、論理的思考力は期待されているが学力は求められていない。これはなぜか。入社後、同期でも仕事の能力は、10年後、30年後とどんどん差が開いていく。そこで効いているのは、知恵を出す能力とリーダー能力としての「仕事的能力」である。「アタマが良い」ことが仕事に役立つのではなく、「アタマが強い」ことが必要である。また、アタマは鍛えれば強くなる。

翻って、「大学は何を学ぶべきところか」を考えると、(1)「研究(近代科学)の方法」の基本を知る、(2)「仕事に必要な知識を自力で習得する方法」を会得することである。変革期に必要な人材を育てる理論として、長岡藩の小林虎三郎の考え方が参考になる。それは、「道」(正しく判断する、協力する、行動する力)と「芸」(実社会の問題解決に役立つ知識とスキル)を共に教えることである。

長岡大学では、この考え方に基づいて、アクティブ・ラーニングを通して「実学と人づくり」の教育を実践している。

⑤三浦 隆則(兵庫大学・兵庫大学短期大学部 学長)
「地域において、大学はどのような役割を果たすべきか？」

学長になる前、短期大学部で教育をしていた時、「いい学生を育てること」が地域貢献でもあると感じていた。学長となり、グローバル化、情報化、少子高齢化、地方分権等が急速に進展する社会状況下で、地方の小規模大学として存在意義を見出す時、これまでの経緯を振り返り、改めて本学の強みである「地域との関係性」について着目した。そして、地域に根ざした大学をめざしてきた。大学は、地域にあるだけでなく、地域社会において存在価値のあるものでなければならない。

本学は、これまでも、地域市町との連携協力の締結をはじめ、「いなみ野ため池学」の開講、コミュニティバスの実現、公開講座の開催などの取組を行ってきた。平成21年には、大学の基本方針・使命として、(1)和の精神に基づく教育、(2)幅広い職業人教育、(3)地域の生涯学習機会の拠点としての貢献を策定した。ミッション策定後は、地域との連携窓口の一本化を図るため「学長室」を新設し、「地域連携推進委員会」設置、「大学と地域との連携推進懇談会」開催、「やさしい公開講座」のシリーズ化、チャレンジショップ「兵庫大学かつめしLABO」実施、「熟議2012 in 兵庫大学」(共催：文部科学省)開催など多数の事業を実施してきた。

地域に根ざした大学をめざすための今後の課題は、次のとおりである。

①大学教職員の社会貢献に対する意識改革の推進、②これまでの地域と教員個々人のつながりから、大学が組織として展開する地域との連携への転換、③地域の教育力の活用による学生ののびしろの最大化促進、④地域の課題解決に向けた教育研究活動の活性化、⑤大学が保有している知的資源の有効かつ計画的、継続的な提供のあり方の検討。

(2)パネリストによる補足説明 (※発言内容を概要としてまとめています)

(吉原)議論を進めていく前に、ここまでのご発表をふり返りたいと思います。

石橋課長より、日本の高等教育の現状、大学の役割のひとつとして大きな期待が寄せられているCOC構想についてご説明いただきました。樽本市長からは、「兵庫大学は地域にある大学ではなく、地域の大学たれ」ということで、地域、大学、行政が協働していくためにどういう仕組、仕掛けを作っていくのかという点からお話いただきました。つぎに、加茂専務理事からは、加古川商工会議所が行なっている「若者就職応援事業」「就職活動応援フォーラム」の詳細について説明があり、大学に向けては今後キャリア教育についての示唆をいただきました。原先生



パネルディスカッション

からは、基調講演における長岡大学の事例を中心として、地域と大学との連携について多面的にご報告いただいた内容に加えるかたちで、社会が大卒にどのような能力を求めているのかということを中心にお話をいただきました。さいごに、三浦学長からは、兵庫大学・兵庫大学短期大学部の地域における取組と課題の説明していただき、今後の抱負を述べさせていただいたということでございます。

ここからは、15分間のご報告で言い足りなかった点などを補足して頂く形で進めますが、テーマと

しては、大学生がどんな能力を身につけて地域に出て行けばよいのかに着いて焦点を当てたいと思います。大学のさまざまな教育プログラム・活動、また研究活動を通して、学生は成長をしていきますが、地域との連携のなかで、学生はどのような能力を育むことができるのか、またそのことが地域にとってどのように有用なのかといった観点からお話いただきたいと思います。

キャリア教育の実施という観点からお話を頂いた、加茂専務よりお願い致します。

(加茂)「初夢で見たるで年商100億円」と詠んだ社長が今、夢を実現している。加古川で創業されて生き残った会社がいくつもあるが、これらが加古川の雇用を支えている。スタンフォード大学では「一流会社の社員になるな、一流会社を興す人になれ」を教えているという。加古川商工会議所は60周年であり、事業所の調査を行ったところ、後継者がいないことが大きな問題であるという。産官学連携というが、何をやっていくのが問題であるが、一方で大学には学生を鋼のように鍛えてもらいたい。地域社会を支える人材として、二市二町に住んで、地域の企業に就職してもらいたい。大学4年次の時間の有効活用は重要である。

(吉原) つぎに、原先生、「アクティブ・ラーニングで実学と人づくり」についての事例紹介がありましたが、それを通じて学生にどんな力が備わってきているのかなどについて補足をお願いします。

(原) 学生は社会を知らず、挨拶の仕方も知らない。地域に出て、社会人と接触するなかで、学生は知らない人と話すことができるようになる。また、ボランティア体験では思いのほか鍛えられる。実際の仕事の現場では、自分で考えなければならないという場面を経験する。こういったことが学生を成長させる。

(吉原) 原先生の補足説明では、個人からグループに至るまで種々な実践のパターンがあったが、問題解決力、分析力、コミュニケーション力などの能力を養成するということは、ひと言で言えば「社会を知らない」学生に社会性を身につけるといえることができますね。

それでは、つぎに樽本市長お願い致します。

(樽本) 今の学生はよく勉強し、知識もある。ボランティア精神も十分あるが、「自分から何かする」という点が不足していると感じる。今の若者は知識や情報はたくさんもっているが、「自分が自らやろうとする心」が大事であり、行動レベルでは課題がある。

(吉原) 石橋課長いかがでしょうか。

(石橋) 若者が当事者意識をもって、何か課題に取り組むということが重要な意識・姿勢である。やらなければならないことに取り組んで行くときに、前に進まずうまく行かない場合は、「自分事になっていない」のではないかと感じる。自分自身のやる気や課題解決力を身につける際に、「自分事」を意識できる学びの仕掛けが大学教育のなかにあるとよい。まさに、地域の課題を解決することのなかで培われていくのではないかと。

(吉原) 先日、フィールド教育に関する本を読んだが、教育のためのフィールドということであれば、地域は手段にすぎなくなる。自らやる心(自分事意識)は、若者言葉で言う「リアルな世界」である地域でしか育めないものではないか。

三浦学長からは、地域の課題解決に向けた教育研究活動をやっていく必要があるとの話があった。三浦学長いかがでしょうか。

(三浦) 地域貢献としての教育研究活動を進めていくとき、どのような組織や仕組みを作っていくのが課題である。原先生からは、ケースメソッドを用いて教員が現場に行っても、実際には学生を育てる上で困難もあるとの話があったが、地域からも手法を学びながら大学も取り組んで行きたい。

(3) フロアとのディスカッション

(吉原) 終りの時間が迫ってきました。ここで、原先生の基調講演を含めてフロアからご質問・ご意見を賜りたいと思います。ご自由にお手をお挙げください。

(稲美町長 古谷氏) 学生は長時間の授業をよく頑張っている。今まで、大学生のことを知らなさ過ぎた。大学の先生もご苦労されている。「今どきの若者は…」という考え方は阪神淡路大震災や東日本大震災のときに払拭されたと思っている。

自治体は、ゆりかごの前から墓場まですべてに関わって仕事をしている。人は、乳幼児教育、義務教育、高等教育というプロセスを経て、ようやく社会人として認知されるが、大学教育はその(社会人をつくる)役割を担っている。二市二町で学んだ学生は、将来この地域に住まない場合でも、地域の応援団となってくれると思っている。

新卒の学生は、就職面接時はすばらしいが、就職してからの態度や姿勢を見ると、挨拶や服装などなっていない部分が多い。就職してから改めて育て上げなければならない。親が子どもにものを言わない時代、ましてや地域は若者に何も言わない。行政職に就く若者は、職務内容は知っているが相手に忍耐強く現状を話し、説得するといった技量に欠けている。大学はこのようなことを踏まえて、学生を鍛えてほしい。

(田端教授) パネルディスカッションの後半では主に大学教育の視点から学生を地域でどう育てるかに焦点が当てられた。触れられなかった点として、大学のもつ機能としての教育研究力、次世代育成能力が挙げられる。原先生は、大学の研究力を地域の課題にどう生かしていくのかについて触れられた。また、加茂専務理事は、加古川市の企業の成功事例を引用された。たとえば、悩んでいる企業があるとすれば、専門性をもった大学教員がどのように貢献できるのか。その辺りについてお話をいただければと思う。

(吉原) 樽本市長お願い致します。

(樽本) 市民生活に直接関わるものは、市の職員は考えるための実務的な知識や情報も持っている。しかし、総合計画など俯瞰的な目で計画や政策を考えると、専門性をもった視点を持った大学教員に活躍していただきたい。ただ、計画実施途中や実施後どう運営していくのか、フォローアップも課題であり、その段階でもお力添えをいただきたい。

(吉原) 加茂専務、お願い致します。

(加茂) 会議所には、「なにか商売をしたい、しかし何の商売をしたいのかわからない」人が相談に見える。これと同様、大学や教員が持っている専門性や能力について(地域側が)十分にわかっていないということがあるのではないかと。今後、もっとお付き合いしてやりとりを進めていく必要があるのではないかと。

(吉原) 樽本市長のご発言にもあったように、今後、地域と大学が連携をして行くには、お互いを知り合うということが大事ということかと思えます。大学の資源としては、大学生の力だけでなく、教員や職員の力も含まれている。そのあたり、長岡大学の事例では、職員の力はどのような働きをしたのか。



フロアとのディスカッション

(原) 長岡大学の運営に関わり、最初に危機意識を持ったのは職員も強かったが、教員の方が優っていた。改革の意見やアイデアは教員から出てきた。しかし、教員は入れ替わりがあり、職員は異動が少ない。他大学では、先端的な内容のGPや補助金などの申請は職員がやっている。長岡大学の反省点でもあるが、継続的で組織的な大学改革を進めるには、やはり職員の力を活用したほうがよい。

(吉原) いま、教員も職員も力を合わせて大学改革のための教職協働を行うことが求められており、FDとSDをセットでやっていくというのが高等教育の流れとなっている。
それでは、研究担当副学長、河野先生、お願いいたします。

(河野副学長) 先ほど、田端から、大学の研究力を市町のシンクタンクとして使えないかという意見があった。まず、樽本市長にお伺いします。以前、附属総合科学研究所と加古川市との「職員政策研究会」による共同研究として、行政課題解決のためのプロジェクトを考えていくことをしていた。現在は、予算の関係から立ち切れとなっている。一定の成果を挙げていたと思っている。再び、同様の形をとって、共同研究はできないか。加古川市の方からお力添えをいただけないか。

それから、原先生にですが、基調講演では、さまざまなプロジェクトを走らせるその都度に外部資金をしっかりと取られて実行されている。そのようなすばらしい成果は、原先生のリーダーシップによるものか、常設部署などルーティンとして、常時、取組に当たり、事業化していたのか。お教えいただきたい。

(吉原) それでは、先に、樽本市長お願いいたします。

(樽本) 私どもは、公務員で井の中の蛙である。大学の先生方から教えていただきたい。これまでも、加古川市と兵庫大学間でさまざまな事業を行なってきたが、個人的ながんばりが大きかったと思う。これからは、組織対組織として、事業をやっていく方が良いと考えている。本フォーラムにも企画関係者が参加しているので、話を進めて行きたい。

(吉原) 原先生、お願いいたします。

(原) 市長のお話と関連してですが、長岡大学の地域活性化プロジェクトでは、市役所の全面的な協力を得ていた。担当部署は市長秘書室であった。大学側が相談すると適切な部署へつなげてくれた。市長からも積極的に推進していただいた。しかし、現実には甘くなく、学生が地域活性化について何か提案しても、市の職員からは、そう簡単にはできないとの答えが返ってくる。一方、市の実態調査や意識調査など、学生を活用して無料で請け負い、喜ばれた。市の方も、大学の資源で活用できるものは、できるだけ活用するのでよいのではないかと。

また、後の質問ですが、大学内で申請を専門とするような部署はとくに設けませんでした。教員の有志が提案や申請書を一生懸命作成したが、実際に、私自身も申請書の執筆を行った。なぜか私が書くと申請が通ります。申請書はすべて、なるほどなと思わせるロジックです。仕事をするうえで、大事な能力でもある。

(吉原) 原先生、当時、職員の数はどのくらいでしょうか？

(原) アルバイトなどの職員を含めて20名くらいですね。

(吉原) 教員の数が25～26名に対して、職員の数が20名程度ということですね。GPなど補助金が取れたのは取れたで嬉しいことだが、それを運営していくのも大変だと聞きます。そのあたりはいかがでしょうか。

(原) お金の管理など何から何まで、教員が頑張りました。

(吉原) 教員、職員の業務のかべを超えて、取り組んだということですね。さて、時間が迫ってきております。フロアから、さいごにお一人だけお願い致します。ないようでしたら、また三部でも自由にやりとりできますので、ご参加いただければと思います。

それでは、第二部を終わらせていただきます。基調講演、パネルディスカッションを通して、地域の課題ひいては国の課題にもなるかと思いますが、それを解決していくために地域の大学がどのような人材を育成していくのか、また、地域の課題解決そのものに向けて、大学の知的資源をどのように活用して頂いて、地域と連携をしていくのかという今日的課題をさらに掘り下げて考えるきっかけにして頂けましたら、本フォーラムを開催した意義もあろうかと思えます。

パネリストの皆様、お忙しいなかご登壇いただき、誠にありがとうございました。会場の皆様、どうぞ感謝の意を込めまして、今一度拍手をいただければと思います。(終了)

副島 義憲 (そえじま・よしのり)

1950年、佐賀県生まれ。福岡大学法学部卒業。地元企業に就職後、1994年学校法人睦学園に就職。兵庫大学 教務課長、教務部次長、学生センター事務部長、入試センター事務部長等を経て、現在、学長室長。「熟議2012 in 兵庫大学の論議—地域社会における生涯学習社会の構築と大学・自治体の役割」(UEJジャーナル第8号、2012年10月号)；「大学における『キャリア形成』って何？」(2004年大学行政管理学会第8回定期総会・研究集会)；「学生の自発的活動を促進する試み」(2003年日本私立大学協会学生生活指導部課長相当者研修会)；「職員人事評価制度と人材育成—小規模大学の試みとその事例」(2009年私学経営研究会セミナー)；「職員人事考課制度と人材育成」(2009年日本私立大学協会事務局長相当者研修会)等の研究発表・講演；「大学行政管理学会『職員・教学研究会』の活動の歩み」2008年の編集。大学行政管理学会、日本高等教育学会、NPO 法人全日本大学開放推進機構法人会員。